



平成 29 年 3 月期 第 2 四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 28 年 11 月 14 日

上場会社名 株式会社 めぶきフィナンシャルグループ
(旧会社名 株式会社足利ホールディングス)

上場取引所 東

コード番号 7167 URL <http://www.mebuki-fg.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 寺門 一 義

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部統括部長 (氏名) 野崎 潔 TEL 029-300-2604

四半期報告書提出予定日 平成 28 年 11 月 22 日 配当支払開始予定日 平成 28 年 12 月 2 日

特定取引勘定設置の有無 無

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満、小数点第 1 位未満は切捨て)

1. 平成 29 年 3 月期第 2 四半期(中間期)の連結業績 (平成 28 年 4 月 1 日～平成 28 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (%表示は、対前年中間期増減率)

| | 経常収益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 中間純利益 | |
|--------------|--------|------|--------|------|---------------------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 29 年 3 月期中間期 | 52,972 | △3.5 | 18,690 | 6.9 | 12,027 | 8.8 |
| 28 年 3 月期中間期 | 54,905 | 11.1 | 17,469 | 39.1 | 11,051 | 42.1 |

(注) 包括利益 29 年 3 月期中間期 5,715 百万円 (234.3%) 28 年 3 月期中間期 1,709 百万円 (△88.9%)

| | 1 株当たり中間純利益 | 潜在株式調整後 1 株当たり 中間純利益 |
|--------------|-------------|-------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 29 年 3 月期中間期 | 36.09 | — |
| 28 年 3 月期中間期 | 33.16 | — |

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、潜在株式を調整した計算により 1 株当たり中間純利益金額は減少しないので、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|--------------|-----------|---------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 29 年 3 月期中間期 | 6,269,586 | 308,877 | 4.9 |
| 28 年 3 月期 | 6,106,037 | 303,105 | 4.9 |

(参考) 自己資本 29 年 3 月期中間期 308,877 百万円 28 年 3 月期 303,105 百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|----------------|----------|----------|----------|------|-------|
| | 第 1 四半期末 | 第 2 四半期末 | 第 3 四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 28 年 3 月期 | — | 5.50 | — | 4.50 | 10.00 |
| 29 年 3 月期 | — | 5.50 | — | — | — |
| 29 年 3 月期 (予想) | — | — | — | 6.50 | 12.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

28 年 3 月期第 2 四半期末配当金には、子会社である株式会社足利銀行の創業 120 周年記念配当 1 円 00 銭を含んでおります。

29 年 3 月期 (予想) 期末配当金には、経営統合記念配当 1 円 00 銭を含んでおります。

3. 平成 29 年 3 月期の連結業績予想 (平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1 株当たり当期純利益 |
|----|--------|------|-----------------|-------|-------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 53,000 | 74.5 | 155,000 | 590.3 | 163.21 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 有
- ③ 会計上の見積りの変更： 有
- ④ 修正再表示： 無

(注)詳細は、【添付資料】の3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|-----------|--------------|-----------|--------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 29年3月期中間期 | 333,250,000株 | 28年3月期 | 333,250,000株 |
| ② 期末自己株式数 | 29年3月期中間期 | －株 | 28年3月期 | －株 |
| ③ 期中平均株式数(中間期) | 29年3月期中間期 | 333,250,000株 | 28年3月期中間期 | 333,250,000株 |

(個別業績の概要)

平成29年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 個別経営成績 (％表示は、対前年中間期増減率)

| | 営業収益 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 中間純利益 | |
|-----------|--------|-------|--------|-------|--------|-------|--------|-------|
| | 百万円 | ％ | 百万円 | ％ | 百万円 | ％ | 百万円 | ％ |
| 29年3月期中間期 | 12,484 | 0.4 | 11,896 | △1.0 | 10,927 | 0.6 | 11,205 | △0.7 |
| 28年3月期中間期 | 12,424 | △17.7 | 12,019 | △18.5 | 10,856 | △18.6 | 11,289 | △15.3 |

| | 1株当たり中間純利益 |
|-----------|------------|
| | 円 銭 |
| 29年3月期中間期 | 33.62 |
| 28年3月期中間期 | 33.87 |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|-----------|---------|---------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | ％ |
| 29年3月期中間期 | 311,466 | 200,762 | 64.4 |
| 28年3月期 | 301,677 | 191,056 | 63.3 |

(参考)自己資本 29年3月期中間期 200,762百万円 28年3月期 191,056百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

※中間監査手続の実施状況に関する表示

この第2四半期(中間期)決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この第2四半期(中間期)決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表及び中間財務諸表に対する中間監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当社は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後想定されるさまざまな要因(経済環境、金利・株式市場等の状況変化)によって異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、【添付資料】の2ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

【添付資料】

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------|----|
| 1. 当中間決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 2 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 2 |
| 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 | 3 |
| 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 | 3 |
| 3. 中間連結財務諸表 | 4 |
| (1) 中間連結貸借対照表 | 4 |
| (2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 | 5 |
| (3) 中間連結株主資本等変動計算書 | 7 |
| (4) 継続企業の前提に関する注記 | 9 |
| (5) 重要な後発事象 | 9 |
| 4. 中間財務諸表 | 10 |
| (1) 中間貸借対照表 | 10 |
| (2) 中間損益計算書 | 11 |
| (3) 中間株主資本等変動計算書 | 12 |
| 5. (参考) 株式会社足利銀行 中間財務諸表 | 14 |
| 中間貸借対照表 | 14 |
| 中間損益計算書 | 15 |
| 中間株主資本等変動計算書 | 16 |
| ※平成 28 年度中間決算説明資料 | 別添 |

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間期におけるわが国経済は、新興国経済の減速の影響などから輸出・生産面に鈍さがみられたものの、基調的には緩やかな回復が続きました。栃木県経済におきましても、住宅投資が回復基調となったほか、生産・設備投資面にも持ち直しの動きが見られ、総じて緩やかな回復となりました。

金融情勢をみますと、10年物国債利回りは、期中マイナス圏で推移しました。為替相場は対米ドルで6月以降円高が進み、期末は1ドル101円台となりました。株式相場は日経平均が期中1万5千円台から1万7千円台で推移しましたが、期末は1万6千円台となりました。

このような金融経済環境のもと、当中間期における経営成績は以下のとおりとなりました。

経常収益は、貸出金利息の減少を主に資金運用収益が減少したほか、役務取引等収益も減少し、前年同期比19億32百万円減少の529億72百万円となりました。

経常費用は、資金調達費用や営業経費が減少したほか、貸倒引当金繰入額や貸出金償却が減少したこと等により、前年同期比31億53百万円減少の342億82百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比12億20百万円増加の186億90百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比9億75百万円増加の120億27百万円となりました。

<第2四半期連結業績予想との差異について>

(単位：百万円)

| | 連結業績予想 | 実績 | 差異 | 増加率 |
|-----------------|--------|--------|--------|-------|
| 経常利益 | 13,000 | 18,690 | +5,690 | 43.7% |
| 親会社株主に帰属する中間純利益 | 8,000 | 12,027 | +4,027 | 50.3% |

連結業績予想と実績との差異要因は、株式等売却益の計上および子会社の貸倒引当金戻入益を計上したことによるものであります。

(2) 財政状態に関する説明

当中間期末の総資産は、前連結会計年度末比1,635億円増加し6兆2,695億円となりました。このうち、貸出金は、個人を含む中小企業等向け貸出が増加したものの、地方公共団体向け貸出が減少したこと等から前連結会計年度末比137億円減少し4兆2,213億円となりました。有価証券は、金利動向等を踏まえた適切な運用に努めた結果、前連結会計年度末比50億円増加し1兆3,017億円となりました。

負債は前連結会計年度末比1,577億円増加し5兆9,607億円となりました。このうち、預金は、個人預金・法人預金が増加したものの、公金預金が減少したこと等により、前連結会計年度末比582億円減少し5兆1,484億円となりました。譲渡性預金は、前連結会計年度末比498億円増加し2,247億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期連結業績予想及び期末配当予想につきましては、平成28年10月1日に「平成29年3月期(平成28年4月1日～平成29年3月31日)通期業績予想および期末配当予想のお知らせ」により公表しております。

なお、平成28年10月1日に公表しました内容は以下のとおりであります。

(通期連結業績予想)

(単位：百万円)

| | 経常利益 | 親会社株主に帰属する 当期純利益 | 1株当たり 当期純利益 |
|----------|--------|---------------------|----------------|
| 平成29年3月期 | 53,000 | 155,000 | 163円21銭 |

(注)平成28年10月1日付で、当社を株式交換完全親会社、株式会社常陽銀行を株式交換完全子会社とする株式交換を行いました。本株式交換は、企業結合会計上逆取得に該当し、株式会社常陽銀行を取得企業とするパーチェス法による会計処理を予定しており、「負のれん発生益」として1,150億円程度を特別利益に計上する見込みであります。

なお、通期連結業績予想は株式会社常陽銀行の上期(平成28年4月1日～9月30日)6カ月分に、株式交換後の株式会社めびきフィナンシャルグループにおける下期(平成28年10月1日～平成29年3月31日)6カ月分を合算した金額となっております。

(期末配当予想)

| | 1株当たり配当金 | | |
|------|----------|-------|-------|
| | 期末 | 記念配当 | 合計 |
| 普通株式 | 5円50銭 | 1円00銭 | 6円50銭 |

(注) 1 期末配当につきましては、グループ通期業績予想や財務状況等を踏まえ、経営統合にあたり株主の皆さまへ感謝を表すため、1株当たり5円50銭の期末配当に加え、記念配当1円00銭を実施し、合計6円50銭の配当を実施する予定です。

2 平成29年3月期中間配当につきましては、上記とは別途、平成28年9月30日時点の株式会社常陽銀行ならびに株式会社足利ホールディングスの株主名簿に記載された株主に対し、それぞれの会社から実施される予定です。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日。以下、「回収可能性適用指針」という。)を当中間連結会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、当中間連結会計期間の期首の利益剰余金及びその他の包括利益累計額に加算しております。

この結果、当中間連結会計期間の期首において、繰延税金負債が1,557百万円減少し、利益剰余金が1,557百万円増加しております。

当中間連結会計期間の期首の純資産に影響額が反映されたことにより、中間連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は1,557百万円増加しております。

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)

銀行業を営む連結子会社の有形固定資産(リース資産除く)の減価償却方法は、従来、定率法を採用していましたが、当中間連結会計期間より定額法へ変更しております。

当社は、株式会社常陽銀行との経営統合による持株会社グループ内での会計処理方法の統一の検討を契機として、銀行業を営む連結子会社の有形固定資産の使用方法を検討しました。

その結果、銀行業を営む連結子会社の営業店舗及び事務機器等は長期安定的に使用され、その経済的便益の消費パターンは存続期間を通じて概ね一定であるため、使用実態に合わせて減価償却方法を定額法へ変更することが、経営の実態をより適切に反映するものと判断いたしました。

この変更により、従来の方法によった場合に比べて、当中間連結累計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ320百万円増加しております。

3. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成28年3月31日) | 当中間連結会計期間 (平成28年9月30日) |
|--------------------|-------------------------|---------------------------|
| 資産の部 | | |
| 現金預け金 | 437,509 | 621,813 |
| コールローン及び買入手形 | 414 | — |
| 買入金銭債権 | 7,627 | 6,454 |
| 商品有価証券 | 3,596 | 2,555 |
| 有価証券 | 1,296,769 | 1,301,771 |
| 貸出金 | 4,235,174 | 4,221,375 |
| 外国為替 | 4,377 | 4,237 |
| リース債権及びリース投資資産 | — | 743 |
| その他資産 | 34,277 | 22,249 |
| 有形固定資産 | 24,424 | 25,897 |
| 無形固定資産 | 78,601 | 75,520 |
| 退職給付に係る資産 | 10,446 | 11,693 |
| 繰延税金資産 | 584 | 538 |
| 支払承諾見返 | 12,913 | 13,316 |
| 貸倒引当金 | △40,679 | △38,581 |
| 資産の部合計 | 6,106,037 | 6,269,586 |
| 負債の部 | | |
| 預金 | 5,206,700 | 5,148,407 |
| 譲渡性預金 | 174,878 | 224,725 |
| コールマネー及び売渡手形 | 78,000 | 221,796 |
| 債券貸借取引受入担保金 | 25,263 | 21,510 |
| 借入金 | 251,726 | 289,121 |
| 外国為替 | 282 | 280 |
| その他負債 | 46,266 | 37,182 |
| 役員賞与引当金 | 57 | 18 |
| 役員退職慰労引当金 | 311 | — |
| 睡眠預金払戻損失引当金 | 858 | 809 |
| 偶発損失引当金 | 464 | 521 |
| ポイント引当金 | 134 | 110 |
| 繰延税金負債 | 5,074 | 2,908 |
| 支払承諾 | 12,913 | 13,316 |
| 負債の部合計 | 5,802,932 | 5,960,708 |
| 純資産の部 | | |
| 資本金 | 117,495 | 117,495 |
| 資本剰余金 | 29,025 | 29,025 |
| 利益剰余金 | 113,594 | 125,679 |
| 株主資本合計 | 260,115 | 272,200 |
| その他有価証券評価差額金 | 48,527 | 38,173 |
| 繰延ヘッジ損益 | △3,951 | 81 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △1,585 | △1,577 |
| その他の包括利益累計額合計 | 42,990 | 36,677 |
| 純資産の部合計 | 303,105 | 308,877 |
| 負債及び純資産の部合計 | 6,106,037 | 6,269,586 |

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

| | 前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日) |
|-----------------|--|--|
| 経常収益 | 54,905 | 52,972 |
| 資金運用収益 | 38,955 | 37,364 |
| (うち貸出金利息) | 28,008 | 26,850 |
| (うち有価証券利息配当金) | 10,469 | 10,250 |
| 役務取引等収益 | 11,146 | 10,384 |
| その他業務収益 | 1,067 | 1,333 |
| その他経常収益 | 3,735 | 3,890 |
| 経常費用 | 37,435 | 34,282 |
| 資金調達費用 | 2,452 | 2,055 |
| (うち預金利息) | 1,131 | 644 |
| 役務取引等費用 | 3,066 | 3,274 |
| その他業務費用 | 124 | 334 |
| 営業経費 | 27,943 | 27,258 |
| その他経常費用 | 3,848 | 1,359 |
| 経常利益 | 17,469 | 18,690 |
| 特別損失 | 59 | 47 |
| 固定資産処分損 | 33 | 39 |
| 固定資産圧縮損 | 25 | 7 |
| 税金等調整前中間純利益 | 17,409 | 18,643 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 3,392 | 4,758 |
| 法人税等調整額 | 2,965 | 1,856 |
| 法人税等合計 | 6,357 | 6,615 |
| 中間純利益 | 11,051 | 12,027 |
| 親会社株主に帰属する中間純利益 | 11,051 | 12,027 |

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

| | 前中間連結会計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日) |
|----------------|--|--|
| 中間純利益 | 11,051 | 12,027 |
| その他の包括利益 | △9,342 | △6,312 |
| その他有価証券評価差額金 | △10,355 | △10,353 |
| 繰延ヘッジ損益 | 801 | 4,033 |
| 退職給付に係る調整額 | 211 | 8 |
| 中間包括利益 | 1,709 | 5,715 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る中間包括利益 | 1,709 | 5,715 |
| 非支配株主に係る中間包括利益 | — | — |

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | |
|----------------------------|---------|--------|---------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 117,495 | 29,025 | 94,474 | 240,994 |
| 当中間期変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △1,499 | △1,499 |
| 親会社株主に帰属する 中間純利益 | | | 11,051 | 11,051 |
| 株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額) | | | | |
| 当中間期変動額合計 | — | — | 9,552 | 9,552 |
| 当中間期末残高 | 117,495 | 29,025 | 104,026 | 250,547 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | 純資産合計 |
|----------------------------|----------------------|-------------|----------------------|-----------------------|---------|
| | その他 有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ 損益 | 退職給付に 係る 調整累計額 | その他の 包括利益 累計額合計 | |
| 当期首残高 | 44,704 | △650 | 2,072 | 46,126 | 287,121 |
| 当中間期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | △1,499 |
| 親会社株主に帰属する 中間純利益 | | | | | 11,051 |
| 株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額) | △10,355 | 801 | 211 | △9,342 | △9,342 |
| 当中間期変動額合計 | △10,355 | 801 | 211 | △9,342 | 209 |
| 当中間期末残高 | 34,348 | 151 | 2,284 | 36,784 | 287,331 |

当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | |
|--------------------------------|---------|--------|---------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 117,495 | 29,025 | 113,594 | 260,115 |
| 会計方針の変更による 累積的影響額 | | | 1,557 | 1,557 |
| 会計方針の変更を反映し た当期首残高 | 117,495 | 29,025 | 115,151 | 261,672 |
| 当中間期変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △1,499 | △1,499 |
| 親会社株主に帰属する 中間純利益 | | | 12,027 | 12,027 |
| 株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純 額) | | | | |
| 当中間期変動額合計 | — | — | 10,528 | 10,528 |
| 当中間期末残高 | 117,495 | 29,025 | 125,679 | 272,200 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | 純資産合計 |
|--------------------------------|----------------------|-------------|----------------------|-----------------------|---------|
| | その他 有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ 損益 | 退職給付に 係る 調整累計額 | その他の 包括利益 累計額合計 | |
| 当期首残高 | 48,527 | △3,951 | △1,585 | 42,990 | 303,105 |
| 会計方針の変更による 累積的影響額 | | | | | 1,557 |
| 会計方針の変更を反映し た当期首残高 | 48,527 | △3,951 | △1,585 | 42,990 | 304,662 |
| 当中間期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | △1,499 |
| 親会社株主に帰属する 中間純利益 | | | | | 12,027 |
| 株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純 額) | △10,353 | 4,033 | 8 | △6,312 | △6,312 |
| 当中間期変動額合計 | △10,353 | 4,033 | 8 | △6,312 | 4,215 |
| 当中間期末残高 | 38,173 | 81 | △1,577 | 36,677 | 308,877 |

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な後発事象

当社と株式会社常陽銀行との経営統合について

当社は、株式会社常陽銀行（頭取 寺門一義、以下「常陽銀行」といい、当社と常陽銀行を併せ、以下「両社」という。）との間で株式交換契約書を締結し、同時に当社、常陽銀行および株式会社足利銀行（以下「足利銀行」という。）の間で経営統合契約書を締結いたしました。株式交換契約は、平成28年6月28日開催の両社の定時株主総会による承認を経て、平成28年9月29日に金融庁より経営統合に係る認可を取得し、平成28年10月1日を効力発生日として、当社を株式交換完全親会社、常陽銀行を株式交換完全子会社とする株式交換を実施し、商号を株式会社めぶきフィナンシャルグループに変更いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 当社
事業の内容 銀行持株会社

(2) 企業結合を行った目的

両社の統合によって新たに誕生する新金融グループは、常陽銀行と足利銀行が長年にわたり築いてきたお客さまとのリレーション、地域への深い理解を維持・深化させながら、経営統合により形成される広域ネットワーク等を活かし、総合金融サービスの進化と業務効率化を実現してまいります。

これにより、地域のリーディングバンク同士の融合でしかなしえない、より利便性が高く、質の高い総合金融サービスを提供いたします。また、地域振興・創生のけん引役としての持続的成長と株主・市場の期待に応える企業価値の向上を図るとともに、役職員の活躍機会の拡大と職務への誇り・喜びを高めるなど、各ステークホルダーから高い評価が得られるグループを目指してまいります。さらに、こうした目指す姿を共有できる他の地域金融機関にも開かれた金融グループとしてまいります。

(3) 企業結合日

平成28年10月1日

(4) 企業結合の法的形式

当社を株式交換完全親会社、常陽銀行を株式交換完全子会社とする株式交換

(5) 結合後企業の名称

株式会社めぶきフィナンシャルグループ

(6) 取得した議決権比率

| | |
|--------------------|---------|
| 株式交換直前に所有していた議決権比率 | 0.39% |
| 企業結合日に追加取得した議決権比率 | 99.61% |
| 取得後の議決権比率 | 100.00% |

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

企業結合に関する会計基準（企業会計基準第21号）並びに企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針（企業会計基準適用指針第10号）の取得企業の決定方法の考え方にに基づき、株式交換完全子会社である常陽銀行の株主が、結合後企業の議決権比率のうち最も大きい割合を占めることから、常陽銀行を取得企業、当社を被取得企業と決定しております。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

| | |
|---------------------------------------|------------|
| 株式交換直前に常陽銀行が保有していた当社の企業結合日における普通株式の時価 | 464百万円 |
| 企業結合日に常陽銀行が交付したとみなした常陽銀行の普通株式の時価 | 122,998百万円 |
| 取得原価 | 123,463百万円 |

3. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数

(1) 株式の種類別の交換比率

常陽銀行の普通株式1株に対して当社の普通株式1.17株を割当て交付しております。

(2) 株式交換比率の算定方法

両社は、株式交換比率の算定にあたって公正性を確保するため、両社から独立した第三者算定機関に株式交換比率の分析を依頼し、常陽銀行は第三者算定機関として三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社を、当社は、第三者算定機関としてプライスウォーターハウスクーパース株式会社を選定いたしました。両社は、その分析結果を踏まえ、それぞれ慎重に協議・検討を重ねた結果、上記の株式交換比率により本経営統合を行うことが妥当であるとの判断に至り合意・決定いたしました。

(3) 交付株式数

普通株式 845,805,218株

4. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差損 184百万円

5. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用等 649百万円

4. 中間財務諸表
(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成28年3月31日) | 当中間会計期間 (平成28年9月30日) |
|--------------------|-----------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 3,237 | 7,992 |
| 有価証券 | 10,000 | 20,000 |
| 繰延税金資産 | 553 | 65 |
| その他 | 7,884 | 3,405 |
| 流動資産合計 | 21,674 | 31,462 |
| 固定資産 | | |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 3 | 4 |
| 無形固定資産合計 | 3 | 4 |
| 投資その他の資産 | | |
| 関係会社株式 | 280,000 | 280,000 |
| 投資その他の資産合計 | 280,000 | 280,000 |
| 固定資産合計 | 280,003 | 280,004 |
| 資産合計 | 301,677 | 311,466 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 未払費用 | 190 | 278 |
| 未払法人税等 | 130 | 172 |
| 未払消費税等 | 9 | 8 |
| 役員賞与引当金 | 32 | 0 |
| その他 | 11 | 7 |
| 流動負債合計 | 374 | 467 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 15,000 | 15,000 |
| 株主、役員又は従業員からの長期借入金 | 55,000 | 55,000 |
| 関係会社長期借入金 | 40,000 | 40,000 |
| 役員退職慰労引当金 | 167 | — |
| 繰延税金負債 | 78 | 78 |
| その他 | — | 158 |
| 固定負債合計 | 110,245 | 110,237 |
| 負債合計 | 110,620 | 110,704 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 117,495 | 117,495 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 25,276 | 25,276 |
| その他資本剰余金 | 3,749 | 3,749 |
| 資本剰余金合計 | 29,025 | 29,025 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 2,884 | 3,034 |
| その他利益剰余金 | | |
| 繰越利益剰余金 | 41,651 | 51,207 |
| 利益剰余金合計 | 44,536 | 54,241 |
| 株主資本合計 | 191,056 | 200,762 |
| 純資産合計 | 191,056 | 200,762 |
| 負債純資産合計 | 301,677 | 311,466 |

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

| | 前中間会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日) |
|--------------|---|---|
| 営業収益 | | |
| 関係会社受取配当金 | 12,064 | 12,064 |
| 関係会社受入手数料 | 360 | 420 |
| 営業収益合計 | 12,424 | 12,484 |
| 営業費用 | | |
| 販売費及び一般管理費 | 405 | 588 |
| 営業費用合計 | 405 | 588 |
| 営業利益 | 12,019 | 11,896 |
| 営業外収益 | 2 | 56 |
| 営業外費用 | 1,165 | 1,024 |
| 経常利益 | 10,856 | 10,927 |
| 税引前中間純利益 | 10,856 | 10,927 |
| 法人税、住民税及び事業税 | △3,103 | △765 |
| 法人税等調整額 | 2,670 | 488 |
| 法人税等合計 | △433 | △277 |
| 中間純利益 | 11,289 | 11,205 |

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | |
|-----------|---------|--------|----------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 |
| 当期首残高 | 117,495 | 25,276 | 3,749 | 29,025 |
| 当中間期変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | |
| 利益準備金の積立 | | | | |
| 中間純利益 | | | | |
| 当中間期変動額合計 | — | — | — | — |
| 当中間期末残高 | 117,495 | 25,276 | 3,749 | 29,025 |

| | 株主資本 | | | | 純資産合計 |
|-----------|-------|----------|---------|---------|---------|
| | 利益剰余金 | | | 株主資本合計 | |
| | 利益準備金 | その他利益剰余金 | 利益剰余金合計 | | |
| | | 繰越利益剰余金 | | | |
| 当期首残高 | 2,551 | 34,787 | 37,338 | 183,859 | 183,859 |
| 当中間期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | △1,499 | △1,499 | △1,499 | △1,499 |
| 利益準備金の積立 | 149 | △149 | — | — | — |
| 中間純利益 | | 11,289 | 11,289 | 11,289 | 11,289 |
| 当中間期変動額合計 | 149 | 9,640 | 9,790 | 9,790 | 9,790 |
| 当中間期末残高 | 2,701 | 44,427 | 47,128 | 193,649 | 193,649 |

当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | |
|-----------|---------|--------|----------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 |
| 当期首残高 | 117,495 | 25,276 | 3,749 | 29,025 |
| 当中間期変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | |
| 利益準備金の積立 | | | | |
| 中間純利益 | | | | |
| 当中間期変動額合計 | — | — | — | — |
| 当中間期末残高 | 117,495 | 25,276 | 3,749 | 29,025 |

| | 株主資本 | | | | 純資産合計 |
|-----------|-------|----------|---------|---------|---------|
| | 利益剰余金 | | | 株主資本合計 | |
| | 利益準備金 | その他利益剰余金 | 利益剰余金合計 | | |
| | | 繰越利益剰余金 | | | |
| 当期首残高 | 2,884 | 41,651 | 44,536 | 191,056 | 191,056 |
| 当中間期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | △1,499 | △1,499 | △1,499 | △1,499 |
| 利益準備金の積立 | 149 | △149 | — | — | — |
| 中間純利益 | | 11,205 | 11,205 | 11,205 | 11,205 |
| 当中間期変動額合計 | 149 | 9,555 | 9,705 | 9,705 | 9,705 |
| 当中間期末残高 | 3,034 | 51,207 | 54,241 | 200,762 | 200,762 |

5. (参考) 株式会社足利銀行 中間財務諸表

中間貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成28年3月31日) | 当中間会計期間 (平成28年9月30日) |
|--------------------|-----------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 現金預け金 | 437,507 | 621,812 |
| コールローン | 414 | — |
| 買入金銭債権 | 7,627 | 6,454 |
| 商品有価証券 | 3,596 | 2,555 |
| 有価証券 | 1,325,749 | 1,330,755 |
| 貸出金 | 4,274,437 | 4,260,674 |
| 外国為替 | 4,377 | 4,237 |
| その他資産 | 24,916 | 18,748 |
| 有形固定資産 | 25,275 | 26,134 |
| 無形固定資産 | 2,569 | 2,557 |
| 前払年金費用 | 12,786 | 14,016 |
| 支払承諾見返 | 12,913 | 13,316 |
| 貸倒引当金 | △ 33,328 | △ 32,834 |
| 資産の部合計 | 6,098,844 | 6,268,430 |
| 負債の部 | | |
| 預金 | 5,224,561 | 5,170,677 |
| 譲渡性預金 | 224,878 | 284,725 |
| コールマネー | 78,000 | 221,796 |
| 債券貸借取引受入担保金 | 25,263 | 21,510 |
| 借入金 | 181,726 | 219,121 |
| 外国為替 | 282 | 280 |
| その他負債 | 30,426 | 22,555 |
| 未払法人税等 | 1,990 | 1,868 |
| リース債務 | 17 | 14 |
| 資産除去債務 | 544 | 546 |
| その他の負債 | 27,874 | 20,125 |
| 役員賞与引当金 | 25 | 17 |
| 役員退職慰労引当金 | 132 | — |
| 睡眠預金払戻損失引当金 | 858 | 809 |
| 偶発損失引当金 | 464 | 521 |
| ポイント引当金 | 90 | 65 |
| 繰延税金負債 | 7,296 | 4,260 |
| 支払承諾 | 12,913 | 13,316 |
| 負債の部合計 | 5,786,919 | 5,959,657 |
| 純資産の部 | | |
| 資本金 | 135,000 | 135,000 |
| 利益剰余金 | 129,428 | 132,704 |
| 利益準備金 | 17,694 | 20,107 |
| その他利益剰余金 | 111,733 | 112,596 |
| 繰越利益剰余金 | 111,733 | 112,596 |
| 株主資本合計 | 264,428 | 267,704 |
| その他有価証券評価差額金 | 51,447 | 40,986 |
| 繰延ヘッジ損益 | △ 3,951 | 81 |
| 評価・換算差額等合計 | 47,495 | 41,067 |
| 純資産の部合計 | 311,924 | 308,772 |
| 負債及び純資産の部合計 | 6,098,844 | 6,268,430 |

中間損益計算書

| | (単位：百万円) | |
|---------------|--|--|
| | 前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日) |
| 経常収益 | 54,890 | 50,867 |
| 資金運用収益 | 37,860 | 36,229 |
| (うち貸出金利息) | 26,918 | 25,722 |
| (うち有価証券利息配当金) | 10,469 | 10,246 |
| 役務取引等収益 | 10,555 | 10,076 |
| その他業務収益 | 921 | 1,225 |
| その他経常収益 | 5,553 | 3,336 |
| 経常費用 | 30,501 | 30,790 |
| 資金調達費用 | 1,694 | 1,433 |
| (うち預金利息) | 1,133 | 644 |
| 役務取引等費用 | 3,124 | 3,338 |
| その他業務費用 | 60 | 281 |
| 営業経費 | 24,019 | 23,336 |
| その他経常費用 | 1,603 | 2,399 |
| 経常利益 | 24,388 | 20,077 |
| 特別損失 | 59 | 46 |
| 税引前中間純利益 | 24,328 | 20,030 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 6,223 | 5,296 |
| 法人税等調整額 | 1,080 | 950 |
| 法人税等合計 | 7,304 | 6,247 |
| 中間純利益 | 17,024 | 13,783 |

中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

（単位：百万円）

| | 株主資本 | | | | | 評価・換算差額等 | | | 純資産 合計 |
|---------------------------|---------|-----------|-----------------------------|-------------|------------|----------------------|-----------------|--------------------|-----------|
| | 資本金 | 利益剰余金 | | | 株主資本 合計 | その他有 価証券評 価差額金 | 繰延 ヘッジ 損益 | 評価・換 算差額等 合計 | |
| | | 利益 準備金 | その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金 | 利益剰余 金合計 | | | | | |
| 当期首残高 | 135,000 | 15,281 | 95,352 | 110,634 | 245,634 | 47,771 | △ 650 | 47,121 | 292,755 |
| 当中間期変動額 | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | 2,412 | △ 14,477 | △ 12,064 | △ 12,064 | | | | △ 12,064 |
| 中間純利益 | | | 17,024 | 17,024 | 17,024 | | | | 17,024 |
| 株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額) | | | | | | △ 10,507 | 801 | △ 9,706 | △ 9,706 |
| 当中間期変動額合計 | — | 2,412 | 2,547 | 4,960 | 4,960 | △ 10,507 | 801 | △ 9,706 | △ 4,746 |
| 当中間期末残高 | 135,000 | 17,694 | 97,899 | 115,594 | 250,594 | 37,263 | 151 | 37,414 | 288,009 |

当中間会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

（単位：百万円）

| | 株主資本 | | | | | 評価・換算差額等 | | | 純資産 合計 |
|---------------------------|---------|-----------|-----------------------------|-------------|------------|----------------------|-----------------|--------------------|-----------|
| | 資本金 | 利益剰余金 | | | 株主資本 合計 | その他有 価証券評 価差額金 | 繰延 ヘッジ 損益 | 評価・換 算差額等 合計 | |
| | | 利益 準備金 | その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金 | 利益剰余 金合計 | | | | | |
| 当期首残高 | 135,000 | 17,694 | 111,733 | 129,428 | 264,428 | 51,447 | △ 3,951 | 47,495 | 311,924 |
| 会計方針の変更による 累積的影響額 | | | 1,557 | 1,557 | 1,557 | | | | 1,557 |
| 会計方針の変更を反映し た当期首残高 | 135,000 | 17,694 | 113,290 | 130,985 | 265,985 | 51,447 | △ 3,951 | 47,495 | 313,481 |
| 当中間期変動額 | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | 2,412 | △ 14,477 | △ 12,064 | △ 12,064 | | | | △ 12,064 |
| 中間純利益 | | | 13,783 | 13,783 | 13,783 | | | | 13,783 |
| 株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額) | | | | | | △ 10,461 | 4,033 | △ 6,428 | △ 6,428 |
| 当中間期変動額合計 | — | 2,412 | △ 694 | 1,718 | 1,718 | △ 10,461 | 4,033 | △ 6,428 | △ 4,709 |
| 当中間期末残高 | 135,000 | 20,107 | 112,596 | 132,704 | 267,704 | 40,986 | 81 | 41,067 | 308,772 |

平成28年度中間期
決算説明資料

株式会社めぶきフィナンシャルグループ

(旧株式会社足利ホールディングス)

【 目 次 】

I 平成28年度中間期決算の概況

| | | |
|-----------------|-----|---|
| 1. 損益状況 | 連・単 | 1 |
| 2. 業務純益 | 単 | 3 |
| 3. 利鞘 | 単 | 3 |
| 4. ROE | 連・単 | 3 |
| 5. 有価証券関係損益 | 単 | 4 |
| 6. 退職給付関連 | 単・連 | 4 |
| 7. 有価証券の評価損益 | | 5 |
| (1)有価証券の評価基準 | | |
| (2)評価損益 | 単・連 | |
| 8. 自己資本比率（国内基準） | 連・単 | 6 |

II 貸出金等の状況

| | | |
|---|-----|----|
| 1. リスク管理債権の状況 | 単・連 | 7 |
| 2. 貸倒引当金の状況 | 単・連 | 8 |
| 3. リスク管理債権に対する引当率 | 単・連 | 8 |
| 4. 金融再生法開示債権 | 単・連 | 9 |
| 5. 金融再生法開示債権の保全状況 | 単 | 10 |
| 6. 金融再生法に基づく資産査定とリスク管理債権との関係 （自己査定と金融再生法開示額及びリスク管理債権の状況） | 単 | 11 |
| 7. 業種別貸出状況等 | | 12 |
| (1)業種別貸出金 | 単 | |
| (2)業種別リスク管理債権 | 単 | |
| (3)消費者ローン残高 | 単 | |
| (4)中小企業等貸出金 | 単 | |
| 8. 国別貸出状況等 | 単 | 13 |
| 9. 預金、貸出金の残高 | 単 | 13 |

(注) 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

また、記載比率は、小数点第2位未満を切り捨てて表示しております。

※単体については、株式会社足利銀行の単体ベースの計数を記載しております。

※連結については、旧株式会社足利ホールディングスの連結ベースの計数を記載しております。

I 平成28年度中間期決算の概況

1. 損益状況【旧足利ホールディングス連結】

(連結損益計算書ベース)

(単位:百万円)

| | 28年中間期 | 27年中間期 | |
|-----------------|--------|---------|--------|
| | | 27年中間期比 | 27年中間期 |
| 連結粗利益 | 43,418 | △2,106 | 45,525 |
| 資金利益 | 35,309 | △1,193 | 36,503 |
| 役務取引等利益 | 7,110 | △968 | 8,079 |
| 特定取引利益 | — | — | — |
| その他業務利益 | 998 | 55 | 943 |
| 営業経費 | 27,258 | △684 | 27,943 |
| 与信関係費用 | 451 | △1,917 | 2,368 |
| 貸出金償却 | 470 | △11 | 482 |
| 個別貸倒引当金繰入額 | 1,398 | △3,702 | 5,100 |
| 一般貸倒引当金繰入額 | △1,249 | 1,658 | △2,908 |
| その他の与信関係費用 | △167 | 138 | △305 |
| 株式等関係損益 | 2,324 | 43 | 2,280 |
| 持分法による投資損益 | — | — | — |
| その他 | 656 | 681 | △24 |
| 経常利益 | 18,690 | 1,220 | 17,469 |
| 特別損益 | △47 | 12 | △59 |
| 税金等調整前中間純利益 | 18,643 | 1,233 | 17,409 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 4,758 | 1,366 | 3,392 |
| 法人税等調整額 | 1,856 | △1,108 | 2,965 |
| 法人税等合計 | 6,615 | 257 | 6,357 |
| 中間純利益 | 12,027 | 975 | 11,051 |
| 非支配株主に帰属する中間純利益 | — | — | — |
| 親会社株主に帰属する中間純利益 | 12,027 | 975 | 11,051 |

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 + 信託報酬 - 役務取引等費用)
+ (特定取引収益 - 特定取引費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

(参考)

(単位:百万円)

| | | | |
|-----------------|--------|--------|--------|
| 連結業務純益(一般貸引繰入前) | 16,195 | △1,736 | 17,932 |
| 連結業務純益 | 17,445 | △3,395 | 20,841 |

(注) 連結業務純益 = 連結粗利益 - 営業経費(除く臨時費用分) - 一般貸倒引当金繰入額

(連結対象会社数)

(単位:社)

| | 28年中間期 | 27年中間期 | |
|----------|--------|---------|--------|
| | | 27年中間期比 | 27年中間期 |
| 連結子会社数 | 4 | — | 4 |
| 持分法適用会社数 | — | — | — |

【単体】

(単位:百万円)

| | 28年中間期 | | 27年中間期 |
|---------------------------|--------|---------|--------|
| | | 27年中間期比 | |
| 業 務 粗 利 益 | 42,476 | △1,981 | 44,458 |
| (除く国債等債券損益(5勘定戻)) | 41,989 | △1,768 | 43,757 |
| 国 内 業 務 粗 利 益 | 41,189 | △2,154 | 43,343 |
| (除く国債等債券損益(5勘定戻)) | 40,701 | △1,940 | 42,642 |
| 資 金 利 益 | 33,859 | △1,402 | 35,261 |
| 役 務 取 引 等 利 益 | 6,721 | △674 | 7,396 |
| 特 定 取 引 等 利 益 | — | — | — |
| そ の 他 業 務 利 益 | 608 | △77 | 685 |
| (うち国債等債券損益(5勘定戻)) | 487 | △213 | 700 |
| 国 際 業 務 粗 利 益 | 1,287 | 172 | 1,115 |
| (除く国債等債券損益(5勘定戻)) | 1,287 | 172 | 1,115 |
| 資 金 利 益 | 936 | 31 | 904 |
| 役 務 取 引 等 利 益 | 16 | △18 | 34 |
| 特 定 取 引 等 利 益 | — | — | — |
| そ の 他 業 務 利 益 | 335 | 159 | 175 |
| (うち国債等債券損益(5勘定戻)) | — | — | — |
| 経 費 (除 く 臨 時 処 理 分) | 23,311 | △380 | 23,691 |
| 人 件 費 | 12,716 | △72 | 12,789 |
| 物 件 費 | 8,789 | △515 | 9,305 |
| 税 金 | 1,805 | 208 | 1,597 |
| 業 務 純 益 (一 般 貸 引 繰 入 前) | 19,165 | △1,601 | 20,766 |
| 除く国債等債券損益(5勘定戻) | 18,678 | △1,387 | 20,065 |
| 一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 ① | △1,239 | △1,239 | — |
| 業 務 純 益 | 20,404 | △362 | 20,766 |
| うち国債等債券損益(5勘定戻) | 487 | △213 | 700 |
| 臨 時 損 益 | △326 | △3,948 | 3,621 |
| 不 良 債 権 処 理 額 ② | 2,789 | 4,242 | △1,452 |
| 貸 出 金 償 却 | 428 | △4 | 433 |
| 個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 | 2,516 | 2,516 | — |
| 貸 出 金 売 却 損 | 0 | △2 | 2 |
| 偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額 | 57 | 89 | △32 |
| 貸 倒 引 当 金 戻 入 益 | — | △1,582 | 1,582 |
| 償 却 債 権 取 立 益 | 212 | △60 | 273 |
| 株 式 等 関 係 損 益 | 2,442 | △57 | 2,499 |
| 株 式 等 売 却 益 | 2,875 | △610 | 3,486 |
| 株 式 等 売 却 損 | 419 | △558 | 978 |
| 株 式 等 償 却 | 13 | 5 | 8 |
| そ の 他 臨 時 損 益 | 21 | 350 | △329 |
| 経 常 利 益 | 20,077 | △4,310 | 24,388 |
| 特 別 損 益 | △46 | 12 | △59 |
| 固 定 資 産 処 分 損 益 | △39 | △5 | △33 |
| 固 定 資 産 処 分 益 | — | — | — |
| 固 定 資 産 処 分 損 | 39 | 5 | 33 |
| 固 定 資 産 圧 縮 損 | 7 | △18 | 25 |
| 税 引 前 中 間 純 利 益 | 20,030 | △4,298 | 24,328 |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 | 5,296 | △926 | 6,223 |
| 法 人 税 等 調 整 額 | 950 | △130 | 1,080 |
| 法 人 税 等 合 計 | 6,247 | △1,057 | 7,304 |
| 中 間 純 利 益 | 13,783 | △3,241 | 17,024 |
| 与 信 関 係 費 用 (① + ②) | 1,550 | 3,003 | △1,452 |

2. 業務純益【単体】

(単位：百万円)

| | 28年中間期 | 27年中間期 | |
|-------------------|--------|---------|--------|
| | | 27年中間期比 | |
| (1) 業務純益(一般貸引繰入前) | 19,165 | △1,601 | 20,766 |
| 職員一人当たり(千円) | 6,581 | △537 | 7,119 |
| (2) 業務純益 | 20,404 | △362 | 20,766 |
| 職員一人当たり(千円) | 7,007 | △112 | 7,119 |

(注) 職員数は、臨時雇員、嘱託及び出向職員を除いた平均人員を使用しております。

3. 利鞘【単体】

(単位：%)

| 全行計 | 28年中間期 | 27年中間期 | |
|-------------------|--------|---------|------|
| | | 27年中間期比 | |
| (1) 資金運用利回 (A) | 1.22 | △0.08 | 1.30 |
| (イ) 貸出金利回 | 1.21 | △0.08 | 1.29 |
| (ロ) 有価証券利回 | 1.62 | △0.29 | 1.91 |
| (2) 資金調達原価 (B) | 0.83 | △0.06 | 0.89 |
| (イ) 預金等利回 | 0.02 | △0.02 | 0.04 |
| (ロ) 外部負債利回 | 0.04 | △0.06 | 0.10 |
| (3) 総資金利鞘 (A)-(B) | 0.39 | △0.02 | 0.41 |

(単位：%)

| 国内計 | 28年中間期 | 27年中間期 | |
|-------------------|--------|---------|------|
| | | 27年中間期比 | |
| (1) 資金運用利回 (A) | 1.18 | △0.08 | 1.26 |
| (イ) 貸出金利回 | 1.21 | △0.08 | 1.29 |
| (ロ) 有価証券利回 | 1.60 | △0.41 | 2.01 |
| (2) 資金調達原価 (B) | 0.80 | △0.08 | 0.88 |
| (イ) 預金等利回 | 0.02 | △0.02 | 0.04 |
| (ロ) 外部負債利回 | 0.01 | △0.08 | 0.09 |
| (3) 総資金利鞘 (A)-(B) | 0.38 | 0.00 | 0.38 |

4. ROE

【旧足利ホールディングス連結】

(単位：%)

| | 28年中間期 | 27年中間期 | |
|--------------------|--------|---------|------|
| | | 27年中間期比 | |
| 親会社株主に帰属する中間純利益ベース | 7.82 | 0.15 | 7.67 |

※分母の自己資本平均残高は、[(期首純資産の部-新株予約権-非支配株主持分)+(期末純資産の部-新株予約権-非支配株主持分)]÷2としております。

【単体】

(単位：%)

| | 28年中間期 | 27年中間期 | |
|----------|--------|---------|-------|
| | | 27年中間期比 | |
| 業務純益ベース | 13.08 | △1.18 | 14.26 |
| 中間純利益ベース | 8.83 | △2.86 | 11.69 |

※分母の自己資本平均残高は、[(期首純資産の部-新株予約権)+(期末純資産の部-新株予約権)]÷2としております。

5. 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

| | 28年中間期 | 27年中間期 | |
|---------|--------|---------|-----|
| | | 27年中間期比 | |
| 国債等債券損益 | 487 | △213 | 700 |
| 売却益 | 769 | 32 | 736 |
| 償還益 | — | — | — |
| 売却損 | 281 | 281 | 0 |
| 償還損 | — | — | — |
| 償却 | — | △36 | 36 |

| | | | |
|---------|-------|------|-------|
| 株式等関係損益 | 2,442 | △57 | 2,499 |
| 売却益 | 2,875 | △610 | 3,486 |
| 売却損 | 419 | △558 | 978 |
| 償却 | 13 | 5 | 8 |

6. 退職給付関連

【単体】

(単位：百万円)

| | 28年中間期 | 27年中間期 | |
|------------|--------|---------|------|
| | | 27年中間期比 | |
| 退職給付費用 | 237 | △336 | 574 |
| 勤務費用 | 1,009 | 101 | 907 |
| 利息費用 | 90 | △130 | 221 |
| 期待運用収益 | △875 | △7 | △868 |
| 過去勤務債務償却 | △72 | — | △72 |
| 数理計算上の差異償却 | 85 | △298 | 383 |
| その他 | — | △1 | 1 |

【旧足利ホールディングス連結】

(単位：百万円)

| | 28年中間期 | 27年中間期 | |
|--------|--------|---------|-----|
| | | 27年中間期比 | |
| 退職給付費用 | 235 | △338 | 574 |

7. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

| | |
|-------------|-------------------|
| 売買目的有価証券 | 時価法(評価差額を損益処理) |
| 満期保有目的債券 | 償却原価法 |
| その他有価証券 | 時価法(評価差額を全部純資産直入) |
| 子会社及び関連会社株式 | 原価法 |

(2) 評価損益

【単体】

(単位:百万円)

| | 平成28年9月末 | | | | | 平成28年3月末 | | | 平成27年9月末 | | |
|---------|----------|----------|---------|--------|-------|----------|--------|-------|----------|--------|-------|
| | 評価損益 | | | | | 評価損益 | | | 評価損益 | | |
| | | 28年3月末比 | 27年9月末比 | 評価益 | 評価損 | | 評価益 | 評価損 | | 評価益 | 評価損 |
| 満期保有目的 | 13,755 | △ 84 | 3,656 | 13,767 | 12 | 13,840 | 13,840 | - | 10,099 | 10,099 | - |
| 債券 | 13,736 | △ 44 | 3,745 | 13,746 | 9 | 13,781 | 13,781 | - | 9,991 | 9,991 | - |
| その他 | 18 | △ 39 | △ 88 | 21 | 2 | 58 | 58 | - | 107 | 107 | - |
| その他有価証券 | 56,975 | △ 14,657 | 4,715 | 63,765 | 6,789 | 71,633 | 75,624 | 3,991 | 52,260 | 55,473 | 3,213 |
| 株式 | 24,680 | △ 4,758 | △ 6,491 | 24,846 | 165 | 29,438 | 29,515 | 76 | 31,171 | 31,220 | 49 |
| 債券 | 24,468 | △ 6,506 | 10,536 | 24,781 | 313 | 30,974 | 31,283 | 308 | 13,932 | 14,452 | 519 |
| その他 | 7,826 | △ 3,392 | 670 | 14,137 | 6,310 | 11,219 | 14,825 | 3,605 | 7,156 | 9,800 | 2,643 |
| 合 計 | 70,731 | △ 14,741 | 8,371 | 77,533 | 6,802 | 85,473 | 89,464 | 3,991 | 62,359 | 65,572 | 3,213 |
| 株式 | 24,680 | △ 4,758 | △ 6,491 | 24,846 | 165 | 29,438 | 29,515 | 76 | 31,171 | 31,220 | 49 |
| 債券 | 38,204 | △ 6,551 | 14,281 | 38,527 | 322 | 44,756 | 45,064 | 308 | 23,923 | 24,443 | 519 |
| その他 | 7,845 | △ 3,432 | 581 | 14,159 | 6,313 | 11,278 | 14,883 | 3,605 | 7,264 | 9,908 | 2,643 |

(注)「その他有価証券」については時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表計上額と取得価額との差額を計上しております。

【旧足利ホールディングス連結】

(単位:百万円)

| | 平成28年9月末 | | | | | 平成28年3月末 | | | 平成27年9月末 | | |
|---------|----------|----------|---------|--------|-------|----------|--------|-------|----------|--------|-------|
| | 評価損益 | | | | | 評価損益 | | | 評価損益 | | |
| | | 28年3月末比 | 27年9月末比 | 評価益 | 評価損 | | 評価益 | 評価損 | | 評価益 | 評価損 |
| 満期保有目的 | 13,755 | △ 84 | 3,656 | 13,767 | 12 | 13,840 | 13,840 | - | 10,099 | 10,099 | - |
| 債券 | 13,736 | △ 44 | 3,745 | 13,746 | 9 | 13,781 | 13,781 | - | 9,991 | 9,991 | - |
| その他 | 18 | △ 39 | △ 88 | 21 | 2 | 58 | 58 | - | 107 | 107 | - |
| その他有価証券 | 53,681 | △ 14,543 | 4,821 | 61,578 | 7,896 | 68,225 | 72,825 | 4,600 | 48,860 | 52,596 | 3,736 |
| 株式 | 21,386 | △ 4,644 | △ 6,385 | 22,658 | 1,272 | 26,030 | 26,717 | 686 | 27,771 | 28,343 | 572 |
| 債券 | 24,468 | △ 6,506 | 10,536 | 24,781 | 313 | 30,974 | 31,283 | 308 | 13,932 | 14,451 | 519 |
| その他 | 7,826 | △ 3,392 | 670 | 14,137 | 6,310 | 11,219 | 14,825 | 3,605 | 7,156 | 9,800 | 2,643 |
| 合 計 | 67,436 | △ 14,628 | 8,477 | 75,346 | 7,909 | 82,065 | 86,666 | 4,600 | 58,959 | 62,695 | 3,736 |
| 株式 | 21,386 | △ 4,644 | △ 6,385 | 22,658 | 1,272 | 26,030 | 26,717 | 686 | 27,771 | 28,343 | 572 |
| 債券 | 38,204 | △ 6,551 | 14,281 | 38,527 | 322 | 44,756 | 45,064 | 308 | 23,923 | 24,443 | 519 |
| その他 | 7,845 | △ 3,432 | 581 | 14,159 | 6,313 | 11,278 | 14,883 | 3,605 | 7,264 | 9,908 | 2,643 |

(注)「その他有価証券」については時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表計上額と取得価額との差額を計上しております。

8. 自己資本比率 (国内基準)

自己資本の構成に関する開示事項につきましては、当社ホームページ (http://www.mebuki-fg.co.jp/shareholder/ir_library/results/) に掲載しております。

【旧足利ホールディングス連結】

(単位:百万円)

| | 28年9月末 | | | 28年3月末 | 27年9月末 |
|----------------------|-----------|---------|---------|-----------|-----------|
| | | 28年3月末比 | 27年9月末比 | | |
| (1) 自己資本比率 (4) ÷ (5) | 8.88% | 0.27% | 0.21% | 8.61% | 8.67% |
| (2) コア資本に係る基礎項目の額 | 352,493 | 10,505 | 14,259 | 341,988 | 338,234 |
| (3) コア資本に係る調整項目の額 | 77,078 | △2,854 | △4,812 | 79,932 | 81,890 |
| (4) 自己資本の額 (2) - (3) | 275,415 | 13,359 | 19,072 | 262,056 | 256,343 |
| (5) リスク・アセットの額 | 3,101,499 | 59,851 | 147,522 | 3,041,648 | 2,953,977 |
| (6) 総所要自己資本額 | 124,059 | 2,394 | 5,900 | 121,665 | 118,159 |

【単体】

(単位:百万円)

| | 28年9月末 | | | 28年3月末 | 27年9月末 |
|----------------------|-----------|---------|---------|-----------|-----------|
| | | 28年3月末比 | 27年9月末比 | | |
| (1) 自己資本比率 (4) ÷ (5) | 8.93% | 0.26% | 0.01% | 8.67% | 8.92% |
| (2) コア資本に係る基礎項目の額 | 284,459 | 14,101 | 16,939 | 270,358 | 267,520 |
| (3) コア資本に係る調整項目の額 | 4,610 | 338 | 2,599 | 4,272 | 2,011 |
| (4) 自己資本の額 (2) - (3) | 279,848 | 13,762 | 14,339 | 266,086 | 265,509 |
| (5) リスク・アセットの額 | 3,132,193 | 64,762 | 157,410 | 3,067,431 | 2,974,783 |
| (6) 総所要自己資本額 | 125,287 | 2,590 | 6,296 | 122,697 | 118,991 |

(注) 自己資本比率の算定にあたっては、以下の手法を採用しております。

- ・信用リスクに関する手法：標準的手法
- ・オペレーショナル・リスクに関する手法：粗利益配分手法(27年9月末は基礎的手法を採用し算出しております。)

II 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

部分直接償却：実施しております。

未収利息不計上基準：自己査定の結果、破綻懸念先以下に区分した債務者に対する未収利息は、全額を不計上としております。

【単体】

(単位:百万円)

| | | 28年9月末 | | 28年3月末 | 27年9月末 | |
|-------------|------------|-----------|---------|---------|-----------|-----------|
| | | | 28年3月末比 | | | 27年9月末比 |
| リスク管理債権 | 破綻先債権額 | 2,143 | 526 | 571 | 1,616 | 1,571 |
| | 延滞債権額 | 68,984 | △226 | △6,348 | 69,210 | 75,333 |
| | 3カ月以上延滞債権額 | — | — | △5 | — | 5 |
| | 貸出条件緩和債権額 | 17,168 | △3,172 | △341 | 20,340 | 17,510 |
| | 合計 | 88,295 | △2,872 | △6,124 | 91,168 | 94,420 |
| (部分直接償却実施額) | | (9,421) | (△127) | (1,479) | (9,548) | (7,942) |
| 貸出金残高(末残) | | 4,260,674 | △13,763 | 56,112 | 4,274,437 | 4,204,562 |

(単位:%)

| | | 28年9月末 | | 28年3月末 | 27年9月末 | |
|--------|------------|--------|---------|--------|--------|---------|
| | | | 28年3月末比 | | | 27年9月末比 |
| 貸出金残高比 | 破綻先債権額 | 0.05 | 0.02 | 0.02 | 0.03 | 0.03 |
| | 延滞債権額 | 1.61 | 0.00 | △0.18 | 1.61 | 1.79 |
| | 3カ月以上延滞債権額 | — | — | 0.00 | — | 0.00 |
| | 貸出条件緩和債権額 | 0.40 | △0.07 | △0.01 | 0.47 | 0.41 |
| | 合計 | 2.07 | △0.06 | △0.17 | 2.13 | 2.24 |

【旧足利ホールディングス連結】

(単位:百万円)

| | | 28年9月末 | | 28年3月末 | 27年9月末 | |
|-------------|------------|-----------|---------|--------|-----------|-----------|
| | | | 28年3月末比 | | | 27年9月末比 |
| リスク管理債権 | 破綻先債権額 | 2,190 | 485 | 498 | 1,704 | 1,691 |
| | 延滞債権額 | 69,728 | △186 | △6,554 | 69,914 | 76,282 |
| | 3カ月以上延滞債権額 | — | — | △5 | — | 5 |
| | 貸出条件緩和債権額 | 17,168 | △3,172 | △341 | 20,340 | 17,510 |
| | 合計 | 89,086 | △2,873 | △6,402 | 91,959 | 95,489 |
| (部分直接償却実施額) | | (10,989) | (△353) | (962) | (11,342) | (10,027) |
| 貸出金残高(末残) | | 4,221,375 | △13,799 | 55,752 | 4,235,174 | 4,165,622 |

(単位:%)

| | | 28年9月末 | | 28年3月末 | 27年9月末 | |
|--------|------------|--------|---------|--------|--------|---------|
| | | | 28年3月末比 | | | 27年9月末比 |
| 貸出金残高比 | 破綻先債権額 | 0.05 | 0.01 | 0.01 | 0.04 | 0.04 |
| | 延滞債権額 | 1.65 | 0.00 | △0.18 | 1.65 | 1.83 |
| | 3カ月以上延滞債権額 | — | — | 0.00 | — | 0.00 |
| | 貸出条件緩和債権額 | 0.40 | △0.08 | △0.02 | 0.48 | 0.42 |
| | 合計 | 2.11 | △0.06 | △0.18 | 2.17 | 2.29 |

2. 貸倒引当金の状況

【単体】

(単位:百万円)

| | 28年9月末 | | 27年9月末比 | 28年3月末 | 27年9月末 |
|------------|--------|---------|---------|--------|--------|
| | | 28年3月末比 | | | |
| 貸倒引当金 | 32,834 | △494 | △3,276 | 33,328 | 36,111 |
| 一般貸倒引当金 | 16,755 | △1,239 | △171 | 17,994 | 16,926 |
| 個別貸倒引当金 | 16,079 | 744 | △3,105 | 15,334 | 19,185 |
| 特定海外債権引当勘定 | — | — | — | — | — |

【旧足利ホールディングス連結】

(単位:百万円)

| | 28年9月末 | | 27年9月末比 | 28年3月末 | 27年9月末 |
|------------|--------|---------|---------|--------|--------|
| | | 28年3月末比 | | | |
| 貸倒引当金合計 | 38,581 | △2,097 | △5,593 | 40,679 | 44,175 |
| 一般貸倒引当金 | 18,757 | △1,249 | △305 | 20,007 | 19,063 |
| 個別貸倒引当金 | 19,824 | △847 | △5,287 | 20,671 | 25,112 |
| 特定海外債権引当勘定 | — | — | — | — | — |

3. リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(単位:%)

| | 28年9月末 | | 27年9月末比 | 28年3月末 | 27年9月末 |
|---------|--------|---------|---------|--------|--------|
| | | 28年3月末比 | | | |
| 部分直接償却前 | 43.51 | 0.67 | 0.19 | 42.84 | 43.32 |
| 部分直接償却後 | 37.16 | 0.64 | △1.05 | 36.52 | 38.21 |

【旧足利ホールディングス連結】

(単位:%)

| | 28年9月末 | | 27年9月末比 | 28年3月末 | 27年9月末 |
|---------|--------|---------|---------|--------|--------|
| | | 28年3月末比 | | | |
| 部分直接償却前 | 49.83 | △0.84 | △1.87 | 50.67 | 51.70 |
| 部分直接償却後 | 43.28 | △0.92 | △2.94 | 44.20 | 46.22 |

4. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位:百万円)

| | 28年9月末 | | | 28年3月末 | 27年9月末 |
|-------------------|-----------|---------|---------|-----------|-----------|
| | | 28年3月末比 | 27年9月末比 | | |
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 | 6,085 | 1,109 | 738 | 4,975 | 5,346 |
| 危険債権 | 65,491 | △661 | △6,572 | 66,152 | 72,063 |
| 要管理債権 | 17,168 | △3,172 | △347 | 20,340 | 17,515 |
| 小計 (A) | 88,744 | △2,724 | △6,181 | 91,469 | 94,926 |
| 正常債権 | 4,257,404 | △4,749 | 77,280 | 4,262,153 | 4,180,123 |
| 合計 (B) | 4,346,149 | △7,473 | 71,099 | 4,353,623 | 4,275,049 |

| | | | | | |
|---------------------|-------|--------|--------|-------|-------|
| 貸出金等残高に占める比率 (A)÷B) | 2.04% | △0.06% | △0.18% | 2.10% | 2.22% |
|---------------------|-------|--------|--------|-------|-------|

【旧足利ホールディングス連結】

(単位:百万円)

| | 28年9月末 | | | 28年3月末 | 27年9月末 |
|-------------------|-----------|---------|---------|-----------|-----------|
| | | 28年3月末比 | 27年9月末比 | | |
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 | 6,879 | 1,090 | 429 | 5,789 | 6,450 |
| 危険債権 | 65,604 | △657 | △6,576 | 66,261 | 72,180 |
| 要管理債権 | 17,168 | △3,172 | △347 | 20,340 | 17,515 |
| 小計 (A) | 89,652 | △2,739 | △6,493 | 92,391 | 96,146 |
| 正常債権 | 4,220,148 | △4,931 | 77,316 | 4,225,079 | 4,142,831 |
| 合計 (B) | 4,309,800 | △7,670 | 70,823 | 4,317,471 | 4,238,977 |

| | | | | | |
|---------------------|-------|--------|--------|-------|-------|
| 貸出金等残高に占める比率 (A)÷B) | 2.08% | △0.05% | △0.18% | 2.13% | 2.26% |
|---------------------|-------|--------|--------|-------|-------|

5. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位:百万円)

| | 28年9月末 | 28年3月末 | | 28年3月末 | 27年9月末 |
|-----------------|--------|---------|---------|--------|--------|
| | | 28年3月末比 | 27年9月末比 | | |
| 保全額 (B) | 68,199 | △1,036 | △6,785 | 69,236 | 74,985 |
| 貸倒引当金 | 19,332 | 440 | △2,974 | 18,891 | 22,307 |
| 担保保証等 | 48,867 | △1,477 | △3,811 | 50,344 | 52,678 |
| 金融再生法開示債権残高 (A) | 88,744 | △2,724 | △6,181 | 91,469 | 94,926 |

(単位:%)

| | | | | | |
|---------------|-------|------|-------|-------|-------|
| 保全率 (B) ÷ (A) | 76.84 | 1.15 | △2.15 | 75.69 | 78.99 |
|---------------|-------|------|-------|-------|-------|

(参考) 開示債権別内訳 (28年9月末)

(単位:百万円)

| | 破産更正債権及びこれらに準ずる債権 | 危険債権 | 要管理債権 | 合計 |
|----------------------|-------------------|--------|--------|--------|
| 与信残高 (A) | 6,085 | 65,491 | 17,168 | 88,744 |
| 担保保証等保全額 (B) | 4,129 | 38,287 | 6,450 | 48,867 |
| 非保全額 (C) = (A) - (B) | 1,956 | 27,203 | 10,717 | 39,877 |
| 貸倒引当金 (D) | 1,956 | 14,162 | 3,213 | 19,332 |
| 保全額 (E) = (B) + (D) | 6,085 | 52,450 | 9,664 | 68,199 |
| 引当率 (D) ÷ (C) | 100.00% | 52.06% | 29.98% | 48.47% |
| 保全率 (E) ÷ (A) | 100.00% | 80.08% | 56.29% | 76.84% |

6. 自己査定と金融再生法開示額及びリスク管理債権の状況（単体）

(単位：億円)

| 自己査定の 債務者区分 | 金融再生法に 基づく開示債権 | 分 類 | | | | 引当額 | 保全率 | リスク管理債権 (貸出金) |
|----------------|----------------------------------|-----------------------|--------------|------------|-------------|-----------|--------|------------------|
| | | 非分類 | Ⅱ分類 | Ⅲ分類 | Ⅳ分類 | | | |
| 破綻先 21 | 破産更生債権 およびこれら に準ずる債権 60 | 引当金、担保・保証 等による保全部分 | | 全額引当 | 全額償却 ・引当 | 19 | 100.0% | 破綻先債権 21 |
| 実質破綻先 39 | | 34 | 26 | — | — | | | |
| 破綻懸念先 654 | 危険債権 654 | 引当金、担保・保証 等による保全部分 | | 130 | | 141 | 80.0% | 延滞債権 689 |
| 要管理先 285 | 要管理債権 171 | 保全 109 信用 175 | | 79 | 205 | 53 | 56.2% | 3ヶ月以上延滞 債権 — |
| | | 要管理債権に対 する保全額 64 | | | | | | |
| 要注意先 3,830 | 正常債権 42,574 | 1,005 | 2,540 | | | 87 | | 貸出条件緩和 債権 171 |
| 正常先 38,222 | | 38,222 | | | | 25 | | |
| 合計 42,768 | 合計 43,461 | 非分類 39,661 | Ⅱ分類 2,975 | Ⅲ分類 130 | Ⅳ分類 — | 合計 328 | | 合計 882 |

部分直接償却残高：94億円

(注1) 記載金額は、億円未満を切り捨てて表示しています。

(注2) 正常先には、地方公共団体への貸出金等を含んでおります。

(注3) 自己査定には「自行保証付私募債」を含んでおりませんが、金融再生法開示債権には「自行保証付私募債」を含んでおります。

7. 業種別貸出状況等

(1) 業種別貸出金【単体】

(単位:百万円)

| | 28年9月末 | 28年3月末比 | | 28年3月末 | 27年9月末 |
|---------------|-----------|---------|---------|-----------|-----------|
| | | 28年3月末比 | 27年9月末比 | | |
| 合計 | 4,260,674 | △13,763 | 56,112 | 4,274,437 | 4,204,562 |
| 製造業 | 494,759 | △5,394 | △9,049 | 500,153 | 503,808 |
| 農業、林業 | 10,636 | △853 | △356 | 11,489 | 10,992 |
| 漁業 | 454 | △60 | △83 | 514 | 537 |
| 鉱業、採石業、砂利採取業 | 4,061 | △1,413 | △1,584 | 5,474 | 5,645 |
| 建設業 | 145,565 | △4,194 | 3,250 | 149,759 | 142,315 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | 42,406 | △739 | 1,181 | 43,145 | 41,225 |
| 情報通信業 | 19,355 | △932 | △19,969 | 20,287 | 39,324 |
| 運輸業、郵便業 | 105,951 | 3,164 | 4,354 | 102,787 | 101,597 |
| 卸売業、小売業 | 400,924 | 5,167 | 5,501 | 395,757 | 395,423 |
| 金融業、保険業 | 180,544 | △3,802 | △15,208 | 184,346 | 195,752 |
| 不動産業、物品賃貸業 | 492,102 | 8,618 | 22,396 | 483,484 | 469,706 |
| 医療・福祉等サービス業 | 303,415 | △3,857 | 2,486 | 307,272 | 300,929 |
| 国・地方公共団体 | 451,195 | △53,625 | △28,696 | 504,820 | 479,891 |
| その他の | 1,609,295 | 44,156 | 91,890 | 1,565,139 | 1,517,405 |

(2) 業種別リスク管理債権【単体】

(単位:百万円)

| | 28年9月末 | 28年3月末比 | | 28年3月末 | 27年9月末 |
|---------------|--------|---------|---------|--------|--------|
| | | 28年3月末比 | 27年9月末比 | | |
| 合計 | 88,295 | △2,872 | △6,124 | 91,168 | 94,420 |
| 製造業 | 26,586 | △1,376 | 1,929 | 27,963 | 24,657 |
| 農業、林業 | 227 | △104 | 14 | 331 | 213 |
| 漁業 | — | — | — | — | — |
| 鉱業、採石業、砂利採取業 | — | — | △52 | — | 52 |
| 建設業 | 5,202 | △572 | △1,139 | 5,774 | 6,341 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | 2 | 2 | 0 | — | 2 |
| 情報通信業 | 319 | △162 | △310 | 481 | 629 |
| 運輸業、郵便業 | 2,746 | △234 | △338 | 2,981 | 3,084 |
| 卸売業、小売業 | 17,468 | 2 | △1,547 | 17,465 | 19,015 |
| 金融業、保険業 | 91 | △1 | 3 | 92 | 88 |
| 不動産業、物品賃貸業 | 10,844 | △875 | △1,316 | 11,719 | 12,160 |
| 医療・福祉等サービス業 | 11,266 | 356 | △3,862 | 10,909 | 15,128 |
| 国・地方公共団体 | — | — | — | — | — |
| その他の | 13,540 | 91 | 493 | 13,448 | 13,046 |

(3) 消費者ローン残高【単体】

(単位:百万円)

| | 28年9月末 | 28年3月末比 | | 28年3月末 | 27年9月末 |
|------------|-----------|---------|---------|-----------|-----------|
| | | 28年3月末比 | 27年9月末比 | | |
| 消費者ローン残高 | 1,742,201 | 47,725 | 101,281 | 1,694,476 | 1,640,920 |
| うち住宅ローン残高 | 1,690,664 | 43,136 | 92,679 | 1,647,528 | 1,597,985 |
| うちその他ローン残高 | 51,537 | 4,589 | 8,602 | 46,948 | 42,935 |

(4) 中小企業等貸出金【単体】

(単位:百万円)

| | 28年9月末 | 28年3月末比 | | 28年3月末 | 27年9月末 |
|------------|-----------|---------|---------|-----------|-----------|
| | | 28年3月末比 | 27年9月末比 | | |
| 中小企業等貸出金残高 | 3,255,938 | 49,957 | 134,432 | 3,205,981 | 3,121,506 |
| 中小企業等貸出比率 | 76.41% | 1.41% | 2.17% | 75.00% | 74.24% |

8. 国別貸出状況等

(1) 特定海外債権残高【単体】

該当ありません。

(2) アジア向け貸出金【単体】

(単位:百万円)

| | 28年9月末 | 28年3月末比 | | 28年3月末 | 27年9月末 |
|-------------|--------|---------|---------|--------|--------|
| | | 28年3月末比 | 27年9月末比 | | |
| 中国 | 1,137 | 641 | 657 | 495 | 479 |
| (うちリスク管理債権) | — | — | — | — | — |
| 合計 | 1,137 | 641 | 657 | 495 | 479 |
| (うちリスク管理債権) | — | — | — | — | — |

(3) 中南米主要諸国向け貸出金【単体】

該当ありません。

(4) ロシア向け貸出金【単体】

該当ありません。

9. 預金、貸出金の残高【単体】

(単位:百万円)

| | | 28年9月末 | 28年3月末比 | | 28年3月末 | 27年9月末 |
|-----|------|-----------|----------|---------|-----------|-----------|
| | | | 28年3月末比 | 27年9月末比 | | |
| 預 金 | (末残) | 5,170,677 | △ 53,884 | 112,559 | 5,224,561 | 5,058,117 |
| | (平残) | 5,150,474 | 107,461 | 122,499 | 5,043,012 | 5,027,975 |
| 貸出金 | (末残) | 4,260,674 | △ 13,763 | 56,112 | 4,274,437 | 4,204,562 |
| | (平残) | 4,219,349 | 46,280 | 73,989 | 4,173,068 | 4,145,359 |